

インターネットにおける情報発信の可能性

The Possibilitis of Sending Message in the Internet

新 井 克 弥

近年わが国におけるインターネットの普及にはめざましいものがあり、その可能性についても議論が行われるようになってきている。このような時代的潮流をふまえ、本論ではメディア研究領域におけるインターネットの可能性に関する議論について鳥瞰、分析を試みる。とりわけインターネット利用による受け手の情報発信可能性に注目し、検討を加えてゆく。

はじめにインターネットの世界が概観された後、既存の受け手の情報発信可能性について言及、さらに送り手-受け手関係の解消、バーチャル・コミュニティの可能性に関する議論を鳥瞰する。次いで、これら議論の技術的側面およびメディア・リテラシー的側面からの問題点が指摘され、代替する議論として情報の断片化とサイバースペースのアナーキー化、情報格差の拡大、そして送り手-受け手関係再編の可能性が論じられる。

キーワード：情報発信能力、ホームページ、バーチャルコミュニティ、情報の断片化、送り手-受け手関係の再編成

目 次

- I はじめに
- II インターネットの定義
- III インターネットの可能性
- IV インターネット受容の実態
- V 可能性再考

I はじめに

本論ではわが国におけるインターネットというメディアの普及状況を踏まえ、メディア論的視点からインターネットの「受容」状況に関する議論へ注目、その可能性と限界・問題点等について考察する。とりわけ情報の送り手-受け手関係、そして受け手の情報発信可能性に焦点を当て、自らのホームページ運営経験なども絡めあわせながら議論を展開してゆく。

II インターネットの定義

インターネットというタームは現在、一般にすっかり浸透したとみなされているが、概念レベルでの定義については解釈が不透明なままであり、そのような現状がインターネットという世界を理解しづらく、敷居の高い存在にしていることも事実である。はじめに概念定義に関する議論を整理しておきたい。

まず、もっとも平明な定義として三浦、バーンスタインらによる「インターネットは世界中のパーソナルコンピューターを接続するもの」という定義がある。(三浦1996、バーンスタイン1996) この定義はきわめて直裁的ではあるが、インターネットにおける利用はパーソナルコンピューターのみ限定されるわけではなく、それゆえ当該領域を包摂する定義とはいいがたい(注1)。

次にインターネットのネットワーク性に着目したものとして「インターネットはLAN(Local Area Network)の相互接続が世界的規模で拡大したもの」という定義があげられる。これはインターネットのネットワーク性に着目したものであるが、LANにおいては詳細かつ排他的な各種規約・インフラストラクチャーの統一が前提とされており、また用途も限定されているなど、インターネットが備えている雑多性を照射するには、この定義も十分ではない。

そこで抽象的ではあるがより根元的かつ包括的に「多数のコンピュータデータ通信網がTCP / IP(Transmission Control Protocol / Internet Protocol) (注2) に準拠して相互に接続された、世界的規模の一大コンピュータ・ネットワーク」と定義したい。すなわち主に電話回線を使用し、種々雑多な規格・インフラ、様々な情報端末をつなぎ合わせる共通規格によって形成された世界大のネットワークである。規格統一によって、文字、音声、画像、ビデオ画像等の様々な情報をデジタル的に扱うことが可能となったのである(注3)。

そしてこのネットワークを利用する方法として、現在具体的に用いられているのが、周知のWWW (World Wide Web) =文字、音、静止画、動画をデジタル化することで同時に扱え、離れたコンピュータの情報を結びつけることが出来るマルチメディア&ハイパーテキスト情報システム、電子メール=手紙のように個人から個人へメッセージを送るシステム、Net-News=インターネット上に個人対特定多数相手とコミュニケーションを行うシステム、Telnet=ホストコンピュータの遠隔操作システム、FTP=アプリケーションなどの転送システム、のいわゆるインターネットの5大機能である(注4・5)。

III インターネットの可能性

1 インターネットにおけるコミュニケーション・モデル

さて、それではなぜインターネットが新しいメディア・システムとして可能性が論じられるの

かを、メディア論的立場から簡略に述べておきたい。

メディア論(注6)の世界ではコミュニケーション及びマス・コミュニケーションの特性については一般的にそれぞれ次のように定義されている。コミュニケーションとは「記号を媒介とした情報伝達過程」を意味する。双方向性、すなわち情報のやりとりにおける当事者間の相互作用を前提とし、情報の授受は基本的には一対一、あるいは少人数間に限定される。

一方、マス・コミュニケーションとは”新聞、放送、出版などのマス・メディアを通じた大量情報伝達”である。情報の送り手と受け手の役割分化が固定しており、それゆえ情報の流れは原則的に一方向である。また一般に機械的システムの利用が前提される。双方のデメリットは前者では伝達範囲の限定、後者では一方向的な情報の流れによるフィードバックの不在である。

そしてインターネットは両コミュニケーションのデメリットとなる特性を補う可能性を備えた理想のメディアと位置づけられている。すなわち、サイバースペース上に無数かつ重層的なネットワーク網を構築することで双方向かつ一対多の情報伝達を可能とする新しいメディア・システムなのである(注7)。

2 既存の受け手像との対比に焦点をあてた場合

次に、メディア論における受け手論の立場から、インターネットの可能性についての議論を鳥瞰してみたい。

三野はその可能性について以下の点を指摘する(三野1997)。ひとつはインターネットがマクウェールが提示する受け手の多元論モデルに合致する可能性である。同モデルでは社会は、社会変動と民主的コントロールを許容していることが前提され、それゆえ受け手はどのような単一エリートによっても支配されず、個別に分化した公衆がそれ独自の願望を知らせることが出来、説得に対して抵抗し、積極的に反応し、メディアによって利用されるよりもむしろメディアを利用することが出来る存在と定義される。事実、インターネット上では受け手が送り手となり、送り手が受け手となることが可能である。また発言は自由であり、社会的拘束も存在しない。

もうひとつは玉木らの送り手、受け手関係解消の可能性に関する指摘である(玉木1992)。メディアが遍在化し、個人(大衆)を飲み込むような様相を呈している時代では、メディアが媒介する発信者、受信者という区別は解体に晒され、両者が「同時性、重層性」として出現するのを余儀なくされる。マス・メディアだけが情報発信できる時代が終焉を迎え、一般ユーザーも情報発信活動に参加することにより、次第に受け手と送り手の差異が意味をなさなくなる。すなわちインターネット上においては限定された発信者は存在せず、潜在的にはあらゆるユーザーが送り手にも受け手にもなりうる可能性が考えられる。これは前述のモデルを一步踏み込んだ、送り手=支配・権力、受け手=被支配という前提を払拭する議論といえる。

さて、この議論を受け手の能動性という側面に該当させた場合、個人による不特定多数への情報発信の可能性を指摘することが出来よう。既存のマス・コミュニケーションにおいては情報発

信者は大規模な機械設備およびネットワーク網を必要とするため、個人がこのようなシステムを利用することは実質的に不可能であった。それゆえマス・コミュニケーション論においてはしばしば一部マス・メディアの担い手による受け手への暴力といったテーマが論じられてきたのである。ところがインターネットではWWW上でのホームページの開設、メーリングリスト、ニューズグループ等の利用によって小規模な経費で世界中のコンピュータ・ネットワーク・ユーザーに対して情報発信が可能であり、いわば「個人放送局」が実現する。あるいはまたホームページにアクセスすることで情報の多様化に伴ってセグメント化された情報ニーズに迅速に対応可能ともなる。

さらに干川はこのような送り手-受け手解消による、既存の受け手側における情報発信の能動性向上といった議論をより敷衍したかたちで、電子共同体=バーチャル・コミュニティ及びネチズン形成と社会変容の可能性を示唆している(干川1997)(注8)。バーチャル・コミュニティとは電子ネットワーク上の仮想的な疑似的共有空間を意味する。「ある程度数の人々が電子メディアを通じて時間をかけ議論を尽くし、人間関係のネットワークを作ろうとしたときに実現されるもの」(H.ラインゴールド)であり、いわばバーチャル市民社会である。そしてこの社会の構成単位はネチズン、すなわちネットワーク上のシチズンである。

干川はその可能性をパソコン通信の電子フォーラムが備える以下の特徴の中に見いだしている。

- ① バーチャル・コミュニティは地理的な制約を受けない。サイバー空間は物理的距離を解消することで、同じ趣味を持った人々が情報を交換する場所が用意される。人々がそのような共通の関心によって結ばれた情報縁を形成、拡大させていった場合、電腦空間上に地域、民族、国家を超越した人間関係を形成する可能性がある、
- ② ホストコンピュータ(プロバイダ)への情報ストックによる時間的制約からの解放。これによって任意の時間に相互のアクセスが可能となる、
- ③ 電子メール、メーリングリスト利用による多対多のコミュニケーション、
- ④ これらの自由性に基づく性別、年齢、地位等の社会的背景を超越した関係の形成、の四点である。

さて、筆者は96年12月より個人的にホームページ(『タイ・バンコク・カオサン通りの歩き方』(URL: <http://www.alles.or.jp/~katsuya>))を運営しているが、開設にあたっては、干川の指摘する特性とほぼ同様の認識に基づき以下の点に留意して作成を実施した。コンテンツはタイ・バンコクにある直線300m程の通りに関する情報ページ。バックパッカーと呼ばれるツーリストの多くが立ち寄る世界最大の安宿街に関する様々な利用法を紹介した、いわゆるガイドである。この地域へ関心を抱く者はツーリストの中でもマイノリティに属す、それゆえ本コンテンツは商業ベース的に採算のとりづらい情報である。しかしながら情報の受け手が物理的空間に限定されることのないインターネット上では、このような細分化された情報であっても需要が見込めると判断し作成を敢行。その結果、1ヶ月に約1200件程度のアクセスがあり、またこういった貧乏旅行を志向する人々からメールによる様々な情報提供、旅ネットワーク(具体的にはメーリングリスト)への勧誘という反応が筆者に向けてなされた。ちなみにアクセス者は予想通り属性、地域を

問わないものであった。

干川はさらに議論を前進させ、バーチャル・コミュニティが翻って現実のコミュニティ形成を促し、社会的変容を起こしうると主張する。すなわち電子メディアを媒介にしたコミュニケーションから構成される新しい日常世界(バーチャルコミュニティ)とface to faceのコミュニケーションから形成される日常世界の並存との交流による新しい社会の可能性である(干川1997)。ネットワークは、電子メディアを通して、それぞれの居住地域や所属組織の境界を越えて生の「等身大の情報(マス・メディアなどの第三者の編集過程を経していない個人が発信する一次情報)を交換し合うことによって、相手のことについて知ることができるだけでなく、同時に、自分自身の組織や、地域の状況や、そこで生じている諸問題に気づくようにもなり、それによって初めて、情報格差の問題も含めて他者の問題を自分の身近な問題として受け止めることが出来るようになる」というのである。そしてこの可能性を示唆する好例として阪神・淡路大震災におけるインターネットの活躍を挙げている(注9)。

IV インターネット受容の実態

ここまではインターネット上における受け手の可能性に関する議論を鳥瞰してきたが、次にこれら議論が示す可能性の問題点について技術的側面、メディア・リテラシー的側面から検討を加えてみよう。

1 技術的問題

技術的側面としては次の三点が上げられる。① 情報伝達スピードの遅さ。インターネットへのアクセスについては現状ではダイヤルアップ接続によるユーザーが大多数を占める。これらユーザーが一般に使用するモデムの情報伝達速度は28800~56000bps(注10)であるが、これでは応答のスピードが遅く、画面描写に時間がかかりすぎ、ブラウズにストレスを生じる。専用線使用はこの問題を解決するが、コストが高く、現状では企業・研究機関ユースが主体となっている。② セキュリティの不完全。個人情報情報の保守が完全ではない。たとえばバーチャル・ストアで商品を購入する場合、クレジットカード番号などを打ち込むことになるが、データがネットを経由する過程でこれらがハッカーによって盗用される可能性がある。またネットワークを通じてコンピュータウイルスが侵入し、システムやデータに障害を与えるという事態が頻繁に発生している(注11)。③ ヒューマン・インターフェイスの不整備。ウィンドウズの一般化などでかつてに比べればパソコンの操作性は飛躍的に向上はしているものの、それでも一般には取り扱いの難しい機械という印象は依然強く、業務上での必要性を持たない多くの人々にとって敷居が高い存在であることは否めない。インターネットはそのような存在にあるパソコンを使用し、さらに細かい設定、手続

きを経て初めて利用可能となる。必然的に、一般にはパソコン以上に親しみの沸きづらいものという位置づけとなろう。

2 メディア・リテラシーに関する問題点

しかしながらこれら技術的問題はあくまでも過渡的なものであり、情報インフラが整備されれば将来的には解決可能であることが想定される。むしろ今後も問題とされるのは、インターネット受容意識、極言すればメディア・リテラシーの問題であろう。

A 関心度の低さ

98年2月におけるわが国のインターネット人口は1009.73万人、これは7.08%の世帯普及率に相当する（『インターネット白書'98』1998）。マス・メディアではもはや普及したかのように取り扱われるインターネットではあるが、同時期に出現した電子メディア機器である携帯電話・PHSに比べればその普及度ははるかに低い。しかも上記の人口は接続経験の有無だけをたずねた数値に過ぎず、質に関して、すなわち使いこなし、利用頻度等についてはなんら言及していない点も考慮に入れなければならない（注12）。またインターネット普及促進を睨んで95年から97年にかけて一般家電にインターネット機能を搭載した様々な製品（注13）が市場に登場したが、いずれもが定着することはなく98年の時点ではほとんどその姿を消しているという現状もある。

さらに一般には情報感度が高いとみなされる若者の間でインターネット利用率はきわめて低いという事実も注目すべき点である。インターネット利用者の年齢別構成は高い率順に40～44歳＝19.0%、30～34歳＝17.6%、35～39歳＝16.7%の順と30代、40代が中心を占める（『インターネット白書'98』1998）。これは業務上での利用が前提された必然的結果であろう。すなわち、これら年齢層は業務上でのインターネット使用を義務づけられているのである。しかも機能の利用もメールが中心であることが想定される。上記のような現状を踏まえればインターネットが普及したと結論するのはまだ時期尚早と判断せざるを得ないだろう。

B 情報発信における問題点

さらに、たとえインターネットに接続したとしてもその利用は限定される。次に情報発信という視点に着目しながらインターネット利用者の使いこなしの現状についてみていこう。

辻らはインターネットWEB上で、インターネットユーザーに向け、その利用法に関する質問紙調査を実施している（辻1996）（注14）。まず同調査では、現在インターネット利用の核と目されているのは、WWWと電子メールによる自分の仕事や研究・趣味などに必要な情報の入手、すなわち情報受信型の利用が趨勢を占めたと指摘している。そしてネット・サーフィンによって獲得されるように思われる「能動性」が、基本的に情報・メッセージの選択過程あるいは解釈過程における能動性、つまり受信者＝「受け手」としての能動性であって、情報発信（あるいは相互的コミュニケーション）面での能動性ではないと結論している。

次いで、電子メール、ホームページ、ニュースグループ等の情報発信型機能の利用について以

下のような知見を示す。①電子メール発信については「自分の知らない人に向けて情報発信する」は3割に満たない、②ホームページに対するメール投函率は2%弱(注15)であり、ホームページ閲覧者のほとんどがメッセージを読むだけのいわゆるROM(=Read Only Member)である、③ホームページ閲覧を契機に電子空間で知り合った相手との電子メールやり取りがあると答えたものは15%にすぎない、以上の四点である。ここから電子メールは仕事や生活上で必要な連絡用に使用する場合がほとんどであり、また既存の対人ネットワークでの利用が大半を占めると結論づける。

さらに情報発信型の機能としてもっとも能動的であるホームページ、ネットニュースの利用状況についても、ホームページ保有者が17%、ネットニュース読者が34%、このうちネットニュースに投稿するは5%であることを指摘(注16)。最終的にインターネット利用の現状は、既存マス・メディア代替としての、還元すれば情報受信型の利用が主流であり、なおかつ「受け手」としての利用満足が大きな部分を占めていると結論づける。さらに利用満足として大きいのは、趣味に応じた情報や仕事に必要な情報を得るという「専門雑誌」的な利用によるものか、用件連絡という「電話・郵便」的な利用によるものと、能動性について否定的見解を示している。

議論を今一歩進め、情報発信の最たるメディアであるホームページのコンテンツ(内容)に関する議論についてみてみよう。ホームページ作成者はネット利用者の中でももっとも情報発信指向が強く、メディア・リテラシーも高いことが想定されるが、実際はどのようなものであろうか。実はこれに対しても否定的な見解が多い。たとえば牧野は「ホームページは実にくだらなコンテンツ(内容)が多い。ホームページを個人で作っている人が増えているそうだけれども、ろくなものがないのが現実」と指摘する(牧野、西垣1996)。また辻も資本や表現ノウハウに乏しい個人の場合、アピール力のある情報を制作できないことがほとんどであると、同様の見解を述べている(辻1996)。これは実際にホームページへのアクセス経験を有する者にとっては納得のゆくものではなかろうか。ホームページにおいてはオーディエンスの反応を前提とした編集がおこなわれることは稀であり、むしろ個人的・自閉的な情報の垂れ流し・氾濫といった事態が発生している。その結果、特定の情報を必要とする人々に情報検索の困難性増大を招来しているのである。これはインターネットという空間に公共性を意識した表現方法に対する見識のない、換言すればマス・コミュニケーション的な情報発信技術の訓練を受けていない多くの人々が私的なレベルでの情報発信をおこなった結果発生した必然的事態であり、いわばメディア・リテラシーの問題といえる。

以上の結果を踏まえれば、送り手-受け手関係は依然として維持される可能性が強く、情報発信可能性解放による前述した受け手の多元モデル、送り手受け手関係の解消、バーチャルコミュニティ等の議論の実現可能性は近未来的にはきわめて低い、あるいは時期尚早と判断しざるを得ないのではなかろうか。

最近ではこのような一種の「テクノロジー進化によるバラ色の未来」論自体に警鐘を鳴らす議

論も散見される。例えば佐藤はインターネットに関する議論の多くがマクルーハンの電子メディア論的な技術決定論主導型の展開であるという(佐藤1996)。すなわち、これら一連の議論では異口同音にまずテクノロジーな特性を表す専門用語が並べられ、次いでその特性面での既存メディアとの違いをもとに人々や社会への影響が考察される点を指摘。これら議論はメディア・テクノロジー誘導による社会変容がア priori に措定されており、メディアの普及する社会的文脈が欠落していると批判するのである。対して佐藤はテクノロジーが社会を規定するのではなく社会がテクノロジーを規定するというテーゼを提出する(注17)。この議論に立脚すれば必然的に社会がインターネットへの何らかのニーズを抱かない限り電子共同体の形成はあり得ないのである(注18)。

V 可能性再考

1 情報の断片化とサイバースペースのアナーキー化

最後に、このような利用実態を踏まえた上で、あらためて可能性について考察してみよう。

西垣は「受け手の断片化」招来の可能性を指摘する。インターネットは「享受できる情報の幅が広い」という雑誌メディア的な特性と、アクセスが容易であるという放送メディア的な特性を併せ持つ。ここからインターネットの場合、多くの人々がそれぞれの嗜好に応じて別々の情報を享受するという利用形式を取ることで、そのことによってもたらされる影響、例えば受け手の「断片化」、をより重点視して行く必要があるだろう」と述べる(牧野、西垣1996)。言い換えれば、それぞれ異なったメディア環境を持つ受け手が形成されるのである。

また三野は、こういった断片化がコミュニケーション当事者間でのコンテキストの共有を無効にする可能性を指摘する。「メッセージが持つ意味や社会性は希薄になり、むしろきわめて私的な関心からの情報の入手と利用が中心におかれるようになるだろう。電子的なネットワークでは、これまでニュースと不即不離であった社会的文脈が無効にされ、それとは分離された「事実」の利用が促進されることになる。その結果、ニュースが持っていた「社会的意味のパターン」が失われることになり、社会的に作りだされた「事実」をネットワーク利用者の間で共有することが困難になる。」(三野1997)

ここから引き出されるのはタコツボ・モザイク化されたおたく的社会のイメージに他ならない。これは前述の議論に典型的に見られる、インターネットがグローバルイゼーションを引き起こす、といった一般的論点とは対照をなすものといえよう。

この議論を個人による情報発信の視点に該当させた場合、集団的規範ないし価値体系が存在しないがゆえに、発信の際、個人の行為の準拠は個々バラバラの価値判断、個人的規範に基づいて形成されることになる。すなわちマス・メディアに所属しない一般ユーザーが発信するWWW

では、ゲートキーパー不在のため「ニュース素材が濾過される過程が存在せず、情報がそのまま公に流通してしまう。このため情報の信頼性公表の妥当性の問題が生ずることになる」のだ(三野1997)。そして情報における公私混同の一般化状況、また匿名性という特性がこれを加速する要因となる。結果としてサイバースペースはアナキーなものとなり、結局は何も生まない可能性も考えられるのである(注19)。

2 情報格差の拡大と送り手-受け手関係の再編

以上、論じてきたように、情報の受け手がインターネットを獲得することで情報の送り手としての可能性を獲得したとしても、現実には送り手となることは非常に困難であることが判明した。だがそれは既存の送り手-受け手関係の継続をかならずしも意味しているわけではないであろう。むしろ関係再編の可能性が考えられるのではなかろうか。インターネットの少資本での情報発信、時間・空間的制約の解消という特性を軸にこれを別の角度から再考してみよう。

個人の情報発信に関しては可能性が存在したとしてもメディア・リテラシーの問題がネックになり、多くの人々が情報発信可能性を潜在性のままにしているという現状はすでに述べた。しかしながら発信能力を有しながらも資本力不足のためにこれまで情報発信の機会を得られなかった者にはインターネットはまさに福音となる。このようなパーソナリティはインターネットを通じて安価に大量の情報を入手し、また世界に向かってみずからの情報を発信することが可能となるのである。

また既存の物理的ネットワークを有効に利用している集団にとっては、インターネットの利用によって時間・物理的空間による障壁が解消されるため、集団の連帯を高める格好のメディアとも成りうる。たとえば印僑、架橋、ユダヤ人等の世界各地に散在し、独自のネットワークを駆使して経済・政治活動を展開する民族にとって、インターネットは民族意識、紐帯を高める格好のメディアとなる可能性を有するのではなかろうか。

この二つの可能性が拡大されていった場合、これまでのマス・メディア=送り手、大衆=受け手という図式は崩されることになろう。その一方でインターネットの諸機能の使いこなしによって、電子メディアによる新たな情報格差が発生する。そしてそれが将来的に一層拡大される結果、情報リッチの情報発信者=送り手、情報リッチの受動的情報受信者+情報プアー=受け手という、これまでの空間、権力といった関係に規定されない、新しい送り手-受け手関係が再編されることとなろう(注20)。

(引用・主要参考文献)

・岩尾達男

1996『「パソコン時代」の終焉～インターネットが開く未来』
生産性出版

- ・川上善郎・川浦康至他 1993『電子ネットワーキングの社会心理～コンピュータ・コミュニケーションへのパスポート』誠信書房
- ・佐藤俊樹 1996『ノイマンの夢・近代の欲望』講談社メチエ
- ・C.ストール 1997『インターネットは空っぽの洞窟』草思社
- ・玉木明 1992『言語としてのニュー・ジャーナリズム』学芸書林
- ・辻大介 1996「[マス・メディア]としてのインターネット」『マス・コミュニケーション研究』50号
- ・日本インターネット協会 1998『インターネット白書'98』インプレス
- ・牧野昇・西垣通 1996『インターネット社会の「正しい」読み方』PHP研究所
- ・D.マクウェール 1985 竹内郁郎訳『マス・コミュニケーションの理論』新曜社
- ・松岡正剛・金子郁容・吉村伸 1995『インターネット・ストラテジー』ダイヤモンド社
- ・三野裕之 1997「インターネットのメディア特性と法的・制度的諸課題」『マス・コミュニケーション研究』48号
- ・三浦文夫 1996『インターネット世界への扉～超文系的インターネット学入門』マガジンハウス
- ・村井純 1995『インターネット』岩波新書416
- ・D.バーンスタイン&D.クライン 1996『デジタルウォーズ』三田出版会
- ・千川剛史 1997「情報化—電子メディアとバーチャルコミュニティ」『ソシオロジカル・イメージーション』八千代出版
- ・H.ラインゴールド 1995 会津泉訳『バーチャル・コミュニティ』三田出版会

注：

- (1) インターネットにはゲーム機器、あるいは専用インターネット端末を備えた電話、インターネットテレビ等からも接続が可能である。
- (2) TCP/IP=コンピュータとコンピュータを接続し、相互にデータを伝送しあう際の標準的な手順として取り決められた規約。TCP=伝送内容が相手に正しく伝わったかどうかの確認手順の規約、IP=通信経路選択の手順に関する規約。
- (3) インターネットの雑多性を取り込む規格をLANに採用したものがイントラ・ネットである。
- (4) ここではインターネットの機能を紹介することが主眼ではないので、各機能の概略は注にまとめた。それぞれの詳細は以下の通り。①WWW (World Wide Web) =ハイパーリンクとハイパーテキストによるページリンクから構成される世界大のネットワーク。WWW上の情報を見るための閲覧ソフト (ブラウザ) の代表的なものにNetscape Navigator (Communicator)、Internet Explorerがある。ホームページが映された画面など、インターネットからまずイメー

ジされる映像がこれにあたる。またホームページとはHTML (Hyper Text Markup Language) 言語を中心に記述されるWWW上の情報ページである。ホームページには個人ベースと商業ベースがあり、商業ベースの場合、企業自体の宣伝効果を意図している。またページの一部を広告として使用する(バナー広告)ことで、運営資金を捻出するホームページもある。(サーチエンジンなどはその典型、さらに近年では個人がバナー広告を受け入れることで、無料でホームページのためのメモリー・スペースをサーバーに提供する企業も散見される)またページ上にバーチャルストアを開設しているものもある(※ハイパーテキスト=コンピューター上で初めて可能になる情報記述法。通常のテキストでは複数のテキストを)直線的にしかリンクできないが、コンピューター・プログラム内は空間的拘束が存在しないため、ハイパーテキスト上ではシングルフレーム、ツリー、リゾームと様々な形でリンクが可能となる)。②電子メール(Electronic Mail通称E-Mail)=インターネットにおけるメール以外にメール専門会社、パソコン通信のネットワーク会社によるサービスもあるが、いずれもインターネットと相互乗り入れが可能である。現在ではMINE (Multipurpose Internet Mailing Extension) 規格によりグラフィック、音声、動画のやりとりも可能となった。またメーリングリストを利用することで、同時に多数の人々に同じ情報を送ることも可能である。③Net News=それぞれのテーマごとにグループが(ニューズ・グループ)が存在し、主に文書によって情報のやりとりを行う会議室。パソコン通信のフォーラム、BBS、ホームパーティ、パティオなどと同等の機能を持つ。④Telnet=自分のパソコンをホストコンピュータに接続してホストの端末として使用することを可能にするシステム。かつてインターネット上においては利用形態の中心的存在であった。⑤FTP (File Transfer Protocol)=TCP/IP上のファイル転送に関する通信規約。具体的にはネットワーク内で、ファイル、アプリケーション、画像、動画等の転送を可能にする。企業、研究機関はサーバーを用いてこれら機能を利用する。一方、サーバーは高額なため個人利用にはプロバイダー(インターネット接続サービス業者)と契約する必要がある。

- (5) インターネット史の概略は以下の通り。まずアメリカで1969年、米国防高等研究計画局(Defense Advanced Research Projects Agency)がARPA NET (Advanced Research Projects Agency Network)を構築。もっぱら軍事防衛を目的とした情報網の構築が目的だった。ただし、ここで研究者たちは個人的なメッセージ交換のためにこのネットワークを使用するようになる。これがインターネットの私的利用の始まりというのが定説である。次いで1986年、ARPA NETは全米科学財団(NSF=National Science Foundation)に引き継がれる。だがここではもっぱら学術研究用に利用された。そして1990年、ARPA NETが一般公開。これによって個人的利用の道が開かれたが、当時まだWWWを閲覧するブラウザソフトが存在せず、一般には敷居が高い存在だった。それを一般に急速に広げたのが1994年、WWW用ブラウザMosaicおよびNetscape Navigatorの登場であり、さらにそれに拍車をかけていったのがパソコン普及に大役を果たしたWindows95の登場であることは言うまでもない。

一方日本では1987年慶應義塾大学村井純を中心にWIDEプロジェクトが始められたのがその端緒である。1992年には文部省の協力で国立大学を中心にした研究機関のネットワーク構築を目指したSINET開始され、1994年には初のネットワークサービスプロバイダー（商用のインターネット接続業者）であるが事業開始。そしてやはりWindows95の登場に伴い1996年にはインターネットブームが到来するのである。

- (6) 本論ではメディア論をコミュニケーション論、マス・コミュニケーション論双方を包含する上位概念と位置づけていることを断っておく。
- (7) インターネットと同様に一对多かつ双方向の機能を以前から備えているシステムにパソコン通信があるが、両者は特性的に大きな隔りがある。パソコン通信によるネットワークはいわば中央集中型である。すなわちパソコン通信上ではホスト局のメインコンピュータにおいてゲートキーパー（具体的にはシステム・オペレーター）による情報、発言の管理運営が行われる。またパソコン通信利用者は、パソコン通信を運営するホスト局に電話回線によるアクセスを通じてパソコン通信内に参加することが原則であり、万が一、ホスト局のダウンという状況が発生した際には、参加者間のネットワークは遮断される。これに対してインターネットは分散型ネットワークと呼ばれる。網の目のように張り巡らされたサイバースペース上のネットワークに電話回線を通じて各自が任意に参加する。管理者・ゲートキーパーは存在せず（それゆえ発言が自由であり、これが情報の倫理性に関する議論を惹起する要因ともなっている）、またネットワークの一部が遮断されても、ネットワーク上の他の回路を通じて情報は伝達される。それゆえ両者は「テーマパーク」と「商店街」、「管理社会」と「無政府社会」といったメタファーによって表現されることが多い。
- (8) ただし干川の議論はパソコン通信上のフォーラムでの特性を前提とした議論であることを断っておく。
- (9) また社会的変容に関しては新しいタイプの社会変革リーダー出現の可能性をあげる松岡らの議論もある。「リアル・コミュニティとバーチャル・コミュニティの交流から現実の社会に大きな影響力を及ぼし、社会的現実を動かさしめるリーダーが出現。（このようなリーダー的存在となる可能性のあるネットワークは、その大多数が研究者や情報技術者、メディアクリエイターのようなインフォメーション・リッチである）その考え方や行為が既存の組織や地域の社会規範や行動様式と衝突しあい、既存の社会秩序を揺るがし、解体し、新たな社会規範や行動を作りだし、それにしたがって人々が行動するようになると、新しい社会秩序が構築されていくようになる」（松岡、金子、吉村1995）
- (10) インターネット上の検索ホームページYahoo! Japanが同ホームページ閲覧者を対象に行ったアンケート（実施期間：1998年8月31日～9月15日有効回答数：21,139件）によれば、ダイヤルアップ接続ユーザーは66.9%である。また通信速度が56000bps以下のユーザーは64.0%、それ以上のユーザーは23.7%（DK11.6%）であった。

- (11) これらに対応すべく様々なセキュリティソフト、ウイルスワクチンなどが開発されているが、ハッカーはそれらプログラムに対抗することをおもって生き甲斐としており、これまでハッカーとプログラム開発者のいたちごっこが延々と繰り返されてきた。
- (12) にもかかわらず、携帯電話よりもインターネットに関する議論の方が遥かに隆盛である理由は、後述するように議論が技術主導型＝技術決定論的な文脈が主流を占めるためであろう。
- (13) テレビゲームを経由してインターネットに接続するPippin@、SEGA Saturn、テレビにインターネットを組み込みコントローラーとソフトキーボードで操作するインターネットテレビ等。これらはいずれも失敗に終わった。唯一定着したのは電子手帳におけるメール機能であろう。ちなみに現在、ゲーム機器業界はネットワーク上での対戦型ゲームへの開発に限定した戦略を展開している。98年10月に発売されたSEGAの新型ゲーム機器Dream Castはその典型的存在である。
- (14) 以下、ASAHIネットによるインターネット接続契約者（個人）を対象にした調査（東京大学社会情報学研究所：橋元良明グループと野村総合研究所による共同研究。1996年7月3～15日実施、1500名を約6万人より無作為抽出。有効回答数533票）および国内最大のインターネット検索ホームページYahoo! Japanによる調査（1997年1月6日～21日実施、有効回答数18949名）を中心に受容の現状について展開した。
- (15) 筆者ホームページの場合1.4%（約30000のアクセス者に対するメール発信数420）
- (16) ここで注意を促したいのは、これらの数値がインターネット加入者ではなく、WEB上のアンケート回答者の数値であることだ。アンケートに答えるインターネット利用者は一般のWEB利用者に比べ当然のことながらインターネットへの積極的アクセスをおこなうこと予想されう。（『インターネット白書'98』ではこのような前提を踏まえ、インターネット利用者に対し郵送調査、オンライン調査双方の結果を併記している）必然的に、一般ユーザーのホームページ作成比率はこれよりも低い数値になることが想定される。
- (17) これはカルチュラル・スタディのアプローチに属す立場といえる。
- (18) 同様に西垣も電子共同体の可能性について「私たちの社会の中で存在している伝統的コミュニティを越える強いものになるかといえば、多少疑問を感じざるを得ない。」（牧野、西垣1996）と疑問を呈している。
- (19) またインターネットが創造的な情報発信を妨げる可能性を懸念する議論もある。牧野は「他人のデータを参考にするのはよいが、その収集に精を出しても、オリジナリティのある成果は生まれてこないどころか、むしろインターネットは創造性の妨げになる。……インターネットを使えば他人情報は入るが、知的活力が高まると思うのは間違い。」と情報過多による創造力発揮のための阻害を懸念する。同様に西垣も「インターネット時代には情報量が爆発的に増加する分、情報を受け取る感性を磨かなければならない」（牧野、西垣1996）と警鐘を鳴らす。
- (20) もちろん、送り手としてのメディア・リテラシーが高い既存のマス・メディアの担い手がこれらの機能を駆使すればインターネットはいわば“鬼に金棒”。ややもすれば情報発信しない側に

対する既存の情報の送り手側の権力保持を正当化する材料とも成りかねない。すなわち、誰にでも情報発情の可能性が開かれているにも関わらず、利用しないのは、しない側の責任である、というイクスキューズがまかり通ることになるのである。